



しろしたこうさく

城下広作 県政報告誌

県民の身近な代弁者
熊本県議員
熊本市北区選出
熊本県庁 〒862-8570
熊本市水前寺6-18-1
Tel.096-333-2645
Fax.096-385-9767

県民の身近な代弁者

2014年 3月発行

第 61 号

ご挨拶



謹啓、春暖の候、時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、2月議会も2月18日から3月17日の28日間の日程で行われ、2月28日には代表質問をさせていただきます。本県における課題は山積していますが、私なりの観点で今回質問させていただきます。どうか、一読頂き、感想などありましたならば、是非とも、ご意見を賜りたいと存じます。

平成26年3月吉日

県議会議員(公明党) 城下 広作

2月議会代表質問の質問項目

1. 地域の将来を見据えた県政運営について……………(知事)
2. 周辺諸国との友好関係とイスラム圏との今後の連携について……………(知事)
 - (1)我が国の外交政策への所見
 - (2)ハラル先進県への具体的取組み
 - (3)イスラム圏との姉妹友好提携
3. 駅周辺整備のあり方について……………(知事)
 - (1)0番線跡地の利活用
 - (2)市電の駅舎内乗り入れ
 - (3)パスターミナル機能の充実
4. 減反政策廃止(コメの生産調整見直し)と農地中間管理機構の役割と体制について……………(知事)
5. 県職員の飲酒運転の防止対策と処分のあり方について……………(知事・教育長・警察本部長)
 - (1)宴会の席への自家用車持ち込み自粛の見直し
 - (2)懲戒処分の指針の見直し
6. 建設業界の抱える問題について……………(土木部長)
 - (1)今年度発注工事の年度内完了見込み
 - (2)今後の積算や入札のあり方における建設業界との意見交換等
 - (3)今後の技能・技術者の確保や若手育成
7. 特別支援学校の新設並びに卒業後の就労支援について……………(教育長)
8. 産業及び一般廃棄物処理の問題について……………(環境生活部長)
 - (1)PCB廃棄物の処理……………(環境生活部長)
 - (2)橋梁塗装に含まれるPCBの処理……………(土木部長)
 - (3)食用廃油の利活用……………(環境生活部長)
9. 自転車走行について……………(警察本部長)
 - (1)交通違反の取締り……………(警察本部長)
 - (2)条例制定に対する県の考え……………(環境生活部長)
10. 熊本合志警察署(仮称)の新設に伴う諸問題について(要望)……………(警察本部長)

特別支援学校の拡充検討

14年度 児童生徒急増に対応

県教委は28日、特別支援学校の児童生徒数の急増に対応するため、県立特別支援学校の整備計画に基づく第1次実施計画の検討会を2014年度に設置し、年度内に報告書をまとめる考えを明らかにした。

検討会は学識者や校長会代表、保護者代表など5〜7人で構成。特に対策が急がれる熊本市内の高等部を中心に、軽度知的障害のある生徒を対象とした高等支援学校の整備について協議。既存施設の利活用や新設を検討する。

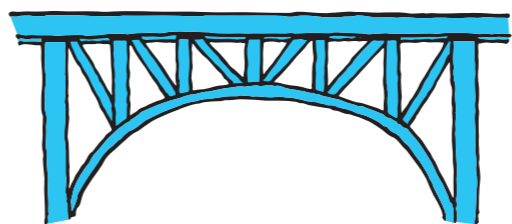
整備計画は11年度に策定。整備の基本的考え方や目指す姿などを

盛り込んだが、今回初めて実施計画に移す。熊本市内の小中学校の特別支援学級児童生徒数は13年度、知的障害と自閉症・情緒障害を合わせて1204人と、10年前に比べ3.1倍に急増。ただ、市内の知的障害高等部は169人と1.6倍にとどまっており、受け入れが追いつかない状態。同市周辺部も過密状態となっている。

28日の県議会本会議で田崎龍一教育長が、公明党の城下広作氏(熊本市北区)の代表質問に対し、「熊本市内の生徒受け入れのため、抜本対策を検討したい」と述べた。

(福井一基)

一貫して、特別支援学校の問題に携わり、保護者の皆さまと共に取り組んで参りました。



お知らせ

県議会での質問は、自身の考えやその時々の問題点、様々な方の意見・要望等から、議会ごとに取り組んで参りました。今後ともこの姿勢は変わりません。どんな事でもかまいませんので、遠慮なくご相談ください。議会でも取り上げられる問題があれば頑張ります。



裏面もご覧ください!!

橋のPCB塗装
県が含有調査へ

県は2014年度から、県管理の道路橋24本を対象に、人体に有害なポリ塩化ビフェニール(PCB)が塗料に使われていないか順次調査する。PCBの含有が確認された場合は、飛散防止策

を講じた上で塗り替え。首都高速道路の橋の塗料片から昨年7月、PCBが見つかったことを受けた調査。28日の県議会本会議で、船原幸信土木部長が公明党の城下広作氏(熊本市北区)の代表質問に答えて明らかにした。

県は1988年、食品公害「カネミ油症」が発生した68年の前後約5年間に塗装した橋を対象に、塗料中のPCBの有無を調査している。しかし、今回PCBの含有が確認された首都高速道路の橋は90年前後に塗装されたことから、「熊本でも同様の可能性を否定できない」と(船原部長)と判断した。

県道路整備課によると、調査対象となる24本の道路橋は、十数年一度の間隔で塗料を塗り替えている。調査は塗り替え作業の直前に実施。含有が確認された場合は、橋の下面と側面を飛散防止用シートで覆うなどの対策を講じて塗り替える。

(福山聡一郎)

PCB処理問題を指摘!!

2月議会代表質問での関連記事です!! 一読を!!

●ホットライン(お気軽にご相談ください)

県議会/096(333)2645・FAX096(385)9767・携帯電話/090-8661-7722

●ホームページ <http://www.shiroshita-kousaku.net/>

●メール shiroshita@kumamoto-komei.net



いじめ問題協議会スタート!

公明新聞 平成24年10月3日付



城下広作議員

9月21日の熊本県議 た協議会を設置すべ
会で城下広作議員は、
いじめ問題について質
問した。城下議員は、
公立学校の児童・生徒
を対象にした、県独自
のいじめアンケートに
田崎龍一教育長は、
第三者を含めた委員に
よるいじめ対策検討委
員会を立ち上げ、「教育
委員会や学校に対する
支援体制の在り方を検
討していく」と答弁。ア
ンケートに答えられない
児童・生徒への対応
についても、保護者へ
の聞き取りを工夫する
など実施方法を改善し
ていく考えを示した。

いじめ問題協議会設置を提案

平成24年9月議会でいじめ問題協議会設置を提案

より、県が把握するい
じめの数が全国平均の
約5倍に上ることを説
明。その上で、いじめ
問題の解決に向け、「学
校関係者だけでなく地
域や保護者、子ども教
育の専門家などを交え

県いじめ調査 委員会が 初会合!



熊日新聞 平成26年1月22日付

県いじめ調査委員会
が21日発足し、県立高
3年の女子生徒が昨年
4月に自殺したこと
に関する調査に着手し
た。「いじめはあった
が自殺の要因とは確定
できない」とした学校
側の調査過程や結果を
検証する。
調査委はいじめ防止
対策推進法にのっと
り、知事部局に常設。
古賀倫嗣・熊本大教授
(社会学)、坂本邦彦
弁護士、紫藤千子社会
福祉士(スクールソウ
シャルワーカー)、高
原朗子・熊本大教授
が自らの経験や専門
知識を生かして、いじ
め防止のための取り
組みを調査・検討す
ることを申し合わせ
た。調査期間は未定。
委員長に就いた古賀
倫嗣氏は、

学校側調査検証へ 県いじめ委が初会合

母校・天草市立魚貫小学校閉校式に参加!



2月23日、母校である天草市立魚貫
小学校が、140年の歴史を閉じる閉
校式が行われました。
この日は県内外から、約400名の本
校出身の方が参加され、母校の閉
校に惜別の思いは尽きませんでした。
私も、本校卒業生の代表の一人として、
思い出話をさせていただきました。

バイオ燃料の普及を応援!



バイオディーゼル燃料の販売状況を視察する城下県議

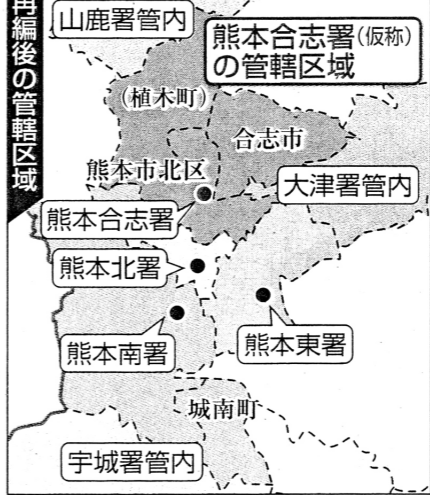
公明新聞・平成26年3月29日付
「環境立県熊本」を推進するに当たり、私たちの身近
な資源の取り組みを進める観点から、廃油の有効
活用を応援しています。

18年春新設の「熊本合志署」 予定地は北区飛田

県警は新設予定の
「熊本合志署(仮称)」
を、熊本市北区飛田
丁目の国道387号
(飛田バイパス)沿い
に設置する。13日公表
した2014年度県
一般会計当初予算案に
用地取得費など5億



再編後の管轄区域
1900万円を計上し
た。新署は18年度初
めの運用開始を目指
す。
建設予定地の面積は
約8200平方メートル
に次ぐ。予算案に
熊本市北区と合志市の
全域。現在は熊本北、



新署が管轄するのは
熊本市北区と合志市の
全域。現在は熊本北、
0万円と庁舎基本設計
費など3700万円を
計上した。15年度にも
造成を始め、17年度末
の庁舎完成を予定して
いる。
新署が管轄するのは
熊本市北区と合志市の
全域。現在は熊本北、

バイオ燃料の普及へ

公明県議 廃油精製方法など視察

熊本県議公明党の代表取締役社長)を訪
城下広作議員はこのほ
れ、BDFの精製方法
など、バイオディーゼ
ルなどを視察した。
燃料(BDF)の可能
性と課題を探るため、
熊本市東区の自然と未
来株式会社(星子文・
BDFは、天ぷら油
など植物性の廃食油か
ら精製する軽油代替燃
料。軽油と比べて二酸
化炭素などの排出量が
少なく、環境にやさし
い燃料とされる。
同社では、一般家庭
などから1日約100
0リットルの廃食油を回
収し、BDFを精製。B
DF100%の「くま
エネ100」のほか、
軽油にBDFを5%混
ぜた「くまエネ5.0」
など4種類の燃料を、
県内の石油会社などに
販売している。星子社
長は「BDFは未来の
ために必要な燃料。日
本中に広げていきたく
い」と語っていた。
これに先立ち城下議
員は、「くまエネ5.
0」を販売している東

光石油株式会社(石原
裕士・代表取締役社長)
の本荘給油所(同市中
央区)を訪れ、販売状
況を視察した。
城下議員は、今年2
月の定例会で廃食油の
BDF化について質
問。県として、建設重
機の燃料に利用するな
ど、積極的に後押しす
ることを提案してい
た。



熊本市の政令市誕生に伴い、区ごとに警察
署があるのが望ましいとの答申を受け、北区
にも警察署の誘致が行われていました。
この問題には、区内県議・市議との連携は
勿論、個人的にも活発に飛田バイパス周辺
を念頭に、当局に申し入れをしていました。
熊日新聞・平成26年2月14日付